

平成29年度 決算状況		人口	27年国調 22年国調 増減率	48,881人 48,680人 0.4%	人口密度	84.14km <sup>2</sup> 581人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	49,050人 48,957人 0.2%	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	1-2	
歳入の状況 (単位：千円・%)							30. 1. 1	50,184人	49,050人	0.2%	区分	17	2111	石川県 能美市	地方交付税種地	2-3
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	485 1.9 2.0	第2次	10,152 9,732	第3次	14,284 13,799	57.5	平成29年度(千円)		平成28年度(千円)		
地方交付税	8,363,316	35.2	7,759,222	60.3	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産業× 旧工特× 低開発× 山産産×	旧新産業× 低開発× 山産産×	旧新産業× 低開発× 山産産×	旧新産業× 低開発× 山産産×	歳入総額	23,775,998	23,911,266		
地方譲与税	198,779	0.8	198,779	1.5	市町村税の状況 (単位：千円・%)						指定団体等 の状況	歳入総額	23,048,894	23,070,375		
地方交付金	13,875	0.1	13,875	0.1	区分	収入済額	超過課税分	旧新産業× 低開発× 山産産×	旧新産業× 低開発× 山産産×	旧新産業× 低開発× 山産産×	旧新産業× 低開発× 山産産×	歳入総額	727,104	840,891		
配当交付金	29,479	0.1	29,479	0.2	個人均等割	91,585	1.1	過首	過首	過首	過首	歳入総額	144,006	273,591		
株式等譲渡所得交付金	42,277	0.2	42,277	0.3	法人均等割	2,638,525	31.5	近畿	近畿	近畿	近畿	歳入総額	583,098	567,300		
分離課税所得交付金	-	-	-	-	法人税	155,887	1.9	中	中	中	中	歳入総額	15,798	61,959		
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,850,819	46.0	財政健全化	財政健全化	財政健全化	財政健全化	歳入総額	7,574	8,441		
地方消費税交付金	917,729	3.9	917,729	7.1	うち純固定資産税	3,841,268	45.9	指数表達定	指数表達定	指数表達定	指数表達定	歳入総額	-	-		
ゴルフ場利用税交付金	35,908	0.2	35,908	0.3	軽自動車税	121,887	1.5	財源超過	財源超過	財源超過	財源超過	歳入総額	303,000	302,000		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	303,555	3.6	一部事務組合加入の状況	特別職等	特別職等	特別職等	歳入総額	-279,628	-231,600		
自動車取得税交付金	66,274	0.3	66,274	0.5	釧路	-	-	議員公務災害	市	市	市	歳入総額	-	-		
経油引取税交付金	40,930	0.2	40,930	0.3	特別土地保有税	-	-	非常勤公務災害	副	副	副	歳入総額	-	-		
地方交付税	4,548,695	19.1	3,740,674	29.1	法定外目的税	-	-	退職手当	教	教	教	歳入総額	-	-		
内普通交付税	3,740,674	15.7	3,740,674	29.1	旧法による計	8,363,316	100.0	老人福祉	員	員	員	歳入総額	486	1,352,538		
内特別交付税	808,019	3.4	-	-	合計	8,363,316	100.0	伝染病	等	等	等	歳入総額	81	212,301		
内震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的別	612,686	7.3	その他	臨	臨	臨	歳入総額	19	40,071		
(一)一般財源計	14,257,262	60.0	12,845,147	99.9	法定目的税	612,686	7.3	一部事務組合加入の状況	等	等	等	歳入総額	1	26,041		
交通安全対策特別交付金	4,464	0.0	4,464	0.0	入湯税	8,592	0.1	議員公務災害	等	等	等	歳入総額	2	26,041		
分担金・負担金	22,827	0.1	-	-	都市計画税	604,094	7.2	非常勤公務災害	等	等	等	歳入総額	1	29,041		
使費用料	544,025	2.3	595	0.0	水利地益税等	-	-	退職手当	等	等	等	歳入総額	1	17,041		
手数料	88,915	0.4	63	0.0	法定外目的税	-	-	事務機共同	等	等	等	歳入総額	1	17,041		
国庫支出金	3,372,561	14.2	-	-	旧法による計	-	-	老人福祉	等	等	等	歳入総額	16	17,041		
国有提供交付金	-	-	-	-	合計	8,363,316	100.0	伝染病	等	等	等	歳入総額	1	3,900		
(特別区財源交付金)	-	-	-	-	歳入の状況	8,363,316	100.0	伝染病	等	等	等	歳入総額	16	17,041		
都道府県支出金	1,006,737	4.2	-	-	歳入の状況	8,363,316	100.0	伝染病	等	等	等	歳入総額	16	17,041		
財産収入	124,644	0.5	-	-	歳入の状況	8,363,316	100.0	伝染病	等	等	等	歳入総額	16	17,041		
寄附	53,629	0.2	-	-	歳入の状況	8,363,316	100.0	伝染病	等	等	等	歳入総額	16	17,041		
繰入金	577,620	2.4	-	-	歳入の状況	8,363,316	100.0	伝染病	等	等	等	歳入総額	16	17,041		
繰越金	550,891	2.3	-	-	歳入の状況	8,363,316	100.0	伝染病	等	等	等	歳入総額	16	17,041		
諸収入	922,123	3.9	10,614	0.1	歳入の状況	8,363,316	100.0	伝染病	等	等	等	歳入総額	16	17,041		
地方債	2,250,300	9.5	-	-	歳入の状況	8,363,316	100.0	伝染病	等	等	等	歳入総額	16	17,041		
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	歳入の状況	8,363,316	100.0	伝染病	等	等	等	歳入総額	16	17,041		
うち臨時財政対策債	842,600	3.5	-	-	歳入の状況	8,363,316	100.0	伝染病	等	等	等	歳入総額	16	17,041		
歳入合計	23,775,998	100.0	12,860,883	100.0	歳入の状況	8,363,316	100.0	伝染病	等	等	等	歳入総額	16	17,041		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)							目的別歳出の状況 (単位：千円・%)							区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額	構成比	(A)のうち	(A)のうち	基準財政収入額	6,850,419	6,882,416			
人件費	3,379,983	14.7	2,893,295	2,875,531	21.0	議会	197,553	0.9	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	10,213,203	10,149,914			
うち職員給料	2,373,089	10.3	1,910,276	-	-	総務	2,065,617	9.0	43,021	1,746,874	標準税収入額等	8,796,317	8,836,063			
扶助費	3,576,807	15.5	1,529,680	1,515,131	11.1	衛生	7,099,249	30.8	208,703	4,063,391	標準財政規模	13,379,600	13,366,547			
公債	3,046,256	13.2	3,003,008	3,003,008	21.9	衛生	2,234,794	9.7	525,929	1,745,758	財政力指数	0.68	0.68			
内元金	2,822,108	12.2	2,778,860	2,778,860	20.3	労働	16,855	0.1	-	15,089	実質収支比率(%)	4.4	4.2			
一時借入金	146	0.0	146	146	0.0	農林水産	335,625	1.5	42,709	215,012	公債費負担比率(%)	18.0	18.3			
(義務的経費計)	10,003,046	43.4	7,425,983	7,383,670	54.0	商工	799,793	3.5	25,439	772,858	判断実質赤字比率(%)	-	-			
物件費	3,512,899	15.2	2,759,980	2,445,759	17.8	土木	3,949,625	17.1	2,295,665	1,661,790	断連続実質赤字比率(%)	9.9	10.5			
維持補修費	556,561	2.4	419,865	218,862	1.6	消防	839,314	3.6	94,192	779,972	比率実質公債費比率(%)	17.5	16.4			
補助費等	3,367,688	14.6	3,225,956	1,824,349	13.3	教育	2,447,872	10.6	909,691	1,703,795	積立金高	3,925,611	3,931,037			
うち一部事務組合負担金	145,154	0.6	145,154	145,154	1.1	災害復旧	16,341	0.1	-	16,341	現在高	431,095	580,071			
繰出金	1,090,997	4.7	803,756	794,568	5.8	公債	3,046,256	13.2	-	3,003,008	特定目的	3,858,868	3,634,908			
繰立金	355,413	1.5	304,000	-	-	諸支出金	-	-	-	-	地方債	31,292,241	31,864,049			
投資・出資金・貸付金	600	0.0	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行為	595,955	416,884			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	23,048,894	100.0	4,145,349	15,921,441	保証・補償	9,226	12,975			
投資的経費	4,161,690	18.1	981,901	12,677,208	96.5	総合計	2,602,659	6.9	168,593	126,242	その他の	-	-			
うち人件費	86,571	0.4	86,571	12,677,208	96.5	下水道	899,090	9.0	126,242	9,641	実質的なもの	-	-			
内普通建設事業費	4,145,349	18.0	965,560	12,677,208	96.5	病院	433,000	4.0	6,009	9,641	取益事業収入	-	-			
うち補助	2,882,914	12.5	118,449	92.5%	(98.6%)	業上水道	201,472	1.9	9,641	105	土地開発基金	350,000	350,000			
うち単独	1,231,900	5.3	835,176	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	工業用水道	12,100	0.1	16,341	105	徴収率	99.4	97.3			
災害復旧事業費	16,341	0.1	16,341	歳入一般財源等へ	-	その他	331,857	3.1	16,341	105	合	99.5	98.3			
歳出対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等へ	-	その他	725,140	3.1	16,341	105	計	99.3	96.4			
歳出合計	23,048,894	100.0	15,921,441	16,648,545	96.4	その他	725,140	3.1	16,341	105	市町村民産税	99.3	96.4			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
4. 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。  
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)  
7. 「一般職員等」、「ラสบライス指数」、「特別職等」については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。